

平成24年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年10月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 アルファ
コード番号 4760 URL <http://www.popalpha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務部長
定時株主総会開催予定日 平成24年11月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年11月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 浅野 薫
(氏名) 佐藤 靖夫
配当支払開始予定日

TEL 086-277-4511
平成24年11月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年8月期の業績(平成23年9月1日～平成24年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年8月期	7,153	4.2	202	338.8	203	506.0	79	—
23年8月期	6,866	△3.5	46	△50.2	33	△57.8	0	△97.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年8月期	9.92	—	3.6	4.7	2.8
23年8月期	0.07	—	0.0	0.8	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年8月期 一百万円 23年8月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年8月期	4,346	2,252	51.8	279.81
23年8月期	4,398	2,198	50.0	273.13

(参考) 自己資本 24年8月期 2,252百万円 23年8月期 2,198百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年8月期	140	44	△246	352
23年8月期	226	51	△50	413

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年8月期	—	0.00	—	4.00	4.00	32	5,343.3	1.5
24年8月期	—	0.00	—	5.00	5.00	40	50.4	1.8
25年8月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00		33.5	

3. 平成25年 8月期の業績予想(平成24年 9月 1日～平成25年 8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,870	2.3	212	△5.4	210	△7.7	110	3.7	13.67
通期	7,300	2.1	225	11.3	220	8.1	120	50.2	14.91

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年8月期	9,154,442 株	23年8月期	9,154,442 株
24年8月期	1,105,510 株	23年8月期	1,103,912 株
24年8月期	8,050,100 株	23年8月期	8,051,392 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成24年10月12日(金)にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容(動画)については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 表示方法の変更	17
(7) 追加情報	17
(8) 財務諸表に関する注記事項	17
(貸借対照表関係)	17
(損益計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(持分法損益等)	18
(税効果会計関係)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
(開示の省略)	20
5. その他	21
(1) 役員の異動	21
(2) その他	21
生産、受注及び販売の状況	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に、緩やかな持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務問題等による海外景気の減速や円高の持続もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社を取り巻く業界におきましては、企業の販促活動に回復傾向が見られるものの、ユーザーの販促費削減の慎重姿勢は継続されており、企業間の競争は一層厳しさを増しております。

このような環境の中、当社は、ショッパー・マーケティングを起点とし、ユーザーの期待を上回るような企画や製品・デザイン・サービスを創造、提供していくことにより、対応強化を図ってまいりました。また、重点項目として取り組み中の消費者向け販促キャンペーンの受注強化や、旬の食材を使用した動画POP・レシピPOPの投入強化、オンラインショップによる受注拡大の推進等、デジタル分野の強化策に積極的に取り組みました。

「自社企画製品」分野におきましては、顧客の利便性向上を図るオンラインショップの利用者増加による販促資材の拡大並びに季節に合わせた企画物としてのPOPの充実に努め、売上減少が下げ止まりつつありますが、主要顧客である中小スーパーマーケットの売上不振等による受注が減少し、前事業年度を下回る実績となりました。

「別注製品」分野におきましては、飲料・食品メーカーを中心に、消費者向け販促キャンペーンの一括受注を提案し、ワンストップ体制の強化と企画・提案力の充実に取り組むとともに、製品製作に関連する企画料・デザイン料の売上推進等、積極的な営業活動にも注力し、前事業年度を上回る実績となりました。

「商品」分野におきましては、市場の変化に対応したイベント、ノベルティ景品の受注が堅調に推移し、前事業年度を上回る実績となりました。

この結果、当事業年度の売上高は、前事業年度を4.2%上回る7,153百万円となりました。

内訳は、「自社企画製品」が1,078百万円（前事業年度比2.2%減）、構成比で15.1%、「別注製品」が4,068百万円（前事業年度比3.9%増）、構成比で56.9%、「商品」が2,005百万円（前事業年度比8.6%増）、構成比で28.0%となりました。

一方、損益面では、売上総利益率の改善や販売費及び一般管理費を抑制したことにより、営業利益は202百万円（前事業年度比338.8%増）となり、経常利益は203百万円（前事業年度比506.0%増）、当期純利益は法人税率変更による繰延税金資産の取り崩しが発生したものの、79百万円（前事業年度は0百万円の当期純利益）となりました。

なお、当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売を行う事業の単一セグメントのため、セグメント情報の記載を省略しております。

② 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災からの復興に伴う緩やかな回復が望まれますが、欧州債務問題を巡る不確実性が依然として高く、円高やデフレの影響など、先行きは厳しい状況で推移すると考えられます。

このような状況を踏まえ、当社は、ショッパーの視点に立った効果的なプロモーション活動を実践し、店頭プロモーション事業、POPギャラリー事業を基軸とした事業展開を強化してまいります。また、事業の効率化を追求するとともにデジタル分野と連動した高付加価値企画提案活動の強化を図ってまいります。

なお、通期の業績見通しは、売上高7,300百万円（前事業年度比2.1%増）、営業利益225百万円（前事業年度比11.3%増）、経常利益220百万円（前事業年度比8.1%増）、当期純利益120百万円（前事業年度比50.2%増）であります。

売上高の商品分類別では、自社企画製品は、オンラインショップ（自社企画製品を中心としたWEB受注）の増注を予測しているものの、当期とほぼ同水準を見込んでおります。別注製品・商品は、企画提案の強化による消費者向けキャンペーンの受注増やメーカー等からの企画料・デザイン料の売上増、イベントに関連する景品受注増を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ51百万円減少し、4,346百万円となりました。

流動資産は、有価証券が100百万円減少、仕掛品が16百万円増加、前渡金が27百万円増加、繰延税金資産が16百万円増加したこと等により、前事業年度比30百万円減少の2,625百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が9百万円減少、投資その他の資産が12百万円減少したこと等により、前事業年度比21百万円減少の1,721百万円となりました。

流動負債は、支払手形が36百万円減少、買掛金が31百万円減少、短期借入金が200百万円減少、未払法人税等が113百万円増加したこと等により、前事業年度比135百万円減少の1,492百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が9百万円減少、退職給付引当金が26百万円増加、役員退職慰労引当金が16百万円増加したこと等により、前事業年度比30百万円増加の601百万円となりました。

純資産は、前事業年度比53百万円増加し2,252百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、61百万円減少し、当事業年度末は352百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、営業活動の結果得られた資金は140百万円（前事業年度比85百万円減）となりました。これは、税引前当期純利益が203百万円となったことや、減価償却費38百万円、退職給付引当金の増加額26百万円、売上債権の増加額24百万円、仕入債務の減少額67百万円があったこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、投資活動の結果得られた資金は44百万円（前事業年度比6百万円減）となりました。これは、定期預金の預入による支出165百万円、定期預金の払戻による収入120百万円、有価証券の償還による収入100百万円があったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において、財務活動の結果使用した資金は246百万円（前事業年度比195百万円増）となりました。これは、短期借入金の純減少額200百万円、長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出104百万円、配当金の支払額32百万円があったこと等によるものです。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成20年8月期	平成21年8月期	平成22年8月期	平成23年8月期	平成24年8月期
自己資本比率（％）	47.1	48.1	50.4	50.0	51.8
時価ベースの自己資本比率（％）	24.9	28.7	24.4	23.9	24.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	19.9	3.4	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	3.1	15.8	43.2	37.3

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債の内、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
4. 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 平成20年8月期は営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主に対して安定的な配当の維持と今後の事業展開に備え、必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

当期の配当金は、増収増益となったことを勘案し、1株につき年間5円（期末配当5円）とさせていただく予定であります。

また、次期の配当金につきましては、当期と同様、年間5円（期末配当5円）を予定しておりますが、業績向上に努め、増配を目指してまいります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものです。

① 経済・市場の状況について

当社は、一般消費者が店舗において購買を行う、その時点に着目した販売促進ツール（POP広告）を主として取り扱っております。

当社の販売先は、スーパーマーケット・家電量販店・小売専門店等の小売業界が多いことから、景気後退、消費低迷等によりPOP広告経費が削減された場合、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 別注製品の依存度について

別注製品は、個々のニーズに対応したデザインや制作を必要とするため、自社企画製品と比べ売上総利益率が低くなっております。

当社としては、専門性の向上や企画提案の強化によって別注製品の付加価値を高め、利益率の向上を図っていますが、別注製品の需要動向によって製品の構成比が大きく変化した場合は、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自社企画製品・商品の在庫について

当社が取り扱う自社企画製品のポスター類・のぼり類は、季節に対応した製品として大量生産し、多くのユーザーに少量販売の体制をとっており、随時デザインの見直しによる入れ替えを行っております。

生産につきましては売れ筋を見極めた厳正な管理を実施しておりますが、製品の入れ替えに伴い一部製品の在庫処分が発生することがあります。

また、近年ユーザーニーズの多様化により、イベント品・プレミアム品を中心に商品の品揃えを充実させていますが、魅力がなくなった製品・商品は、在庫処分として売却損や廃棄損を計上することがあり、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 製・商品の欠陥について

当社が取り扱う製品・商品の品質管理には十分注意しておりますが、万が一不良品が発生した場合には、値引きや製品の作り直し、回収費用、廃棄等の負担がかかる可能性があります。

受注金額の大きな案件で不良品が発生した場合には、業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 季節要因の影響について

当社の主たる販売先は、スーパーや家電量販店などの小売業者のほか、食品メーカーなど一般消費者を最終顧客とする製造業者などです。

そのため、慣例的行事やイベントの集中する冬季（歳暮・クリスマス・年末年始・成人式・バレンタインデー）に需要が集中します。特に、利益率の高い自社企画製品の需要が高まる傾向にあることから、当社の経常利益は下半期と比較して上半期に偏る傾向にあります。

⑥ 法的規制について

当社は、下請代金支払遅延等防止法、個人情報保護に関する法律、著作権法等の法令及び諸規制の重要性を認識し、厳格な管理のもとで運用に努めています。コンプライアンスの重要性を含めて社員教育を実施するとともに、管理状況に関する監視と不具合の継続的改善に一層の徹底を図ってまいります。

しかしながら、各種法令・諸規制に対して事故が発生した場合には信頼性の低下に伴う売上高の減少や損害賠償の請求を受ける等、当社の業績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、子会社1社及び関連会社1社を有しておりますが、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、消費関連企業を中心に幅広い業種・業態のユーザーに紙類・布類からプラスチック類に至るまで、多種多様な素材に対応したPOP広告を提供しており、POP広告を通じて企業や社会を元気にすることを目指した事業展開をしております。

単にツールを提供するだけでなく市場ニーズを的確に把握し、真に価値ある製品・商品をタイムリーに市場に供給することを通じて、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主資本の効率的運用による投資効率の高い経営を図るため、株主資本利益率（ROE）、売上高経常利益率の向上を基本目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一社で全てのPOP広告ニーズに対応できる企業として、コアビジネスであるPOP広告事業の専門性に特化しつつ、高い専門性発揮による総合的販促施策の推進によるワンストップ対応力の充実を目指してまいります。

さらに、メーカーや小売店を対象とした売り手側からの目線や発想ではなく、買い物客の視点から製品やサービスを創出し、店頭において商品と買い物客をつなぐより良いコミュニケーションツール（SPツールやサービス等）の提供に取り組みます。そして、マーケティングを起点とした買い物コミュニケーション創造企業へと進化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、買い物客視点からのマーケティングを起点とした、買い物コミュニケーション創造企業へと進化し、企業価値の更なる向上を目指してまいります。

POP広告業界の激化する企業間競争を勝ち抜くため、多様化した消費者ニーズやライフスタイルを捉え、店頭基点を根拠としたマーケティング力を強化し、購買者に支持を得るセールスプロモーションを提供するとともに、新たな商流を捉えたプロモーションやPOP広告周辺ビジネスの開拓により、ワンストップ対応力を強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を推進してまいります。また、POP広告事業で蓄積したノウハウを生かし、IT活用による情報提供型製品事業の可能性を追求してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	889,855	873,497
受取手形	74,306	61,575
売掛金	996,993	1,035,292
有価証券	100,000	—
商品及び製品	442,615	441,740
仕掛品	28,942	45,132
原材料及び貯蔵品	3,861	3,188
前渡金	1,322	28,378
前払費用	33,474	33,909
繰延税金資産	76,670	92,735
その他	11,269	13,085
貸倒引当金	△3,400	△2,800
流動資産合計	2,655,911	2,625,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	※ 719,031	※ 723,773
減価償却累計額	△460,030	△479,857
減損損失累計額	△1,912	△1,912
建物（純額）	※ 257,088	※ 242,003
構築物	16,127	16,127
減価償却累計額	△14,443	△14,810
構築物（純額）	1,683	1,316
車両運搬具	27,020	27,020
減価償却累計額	△18,781	△22,318
車両運搬具（純額）	8,238	4,701
工具、器具及び備品	53,597	58,384
減価償却累計額	△47,792	△50,161
減損損失累計額	△321	△321
工具、器具及び備品（純額）	5,484	7,900
土地	※ 934,336	※ 934,336
リース資産	19,648	31,837
減価償却累計額	△5,321	△10,833
リース資産（純額）	14,327	21,003
有形固定資産合計	1,221,159	1,211,263
無形固定資産		
ソフトウェア	11,290	10,702
電話加入権	8,756	8,756
水道施設利用権	1	—

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
リース資産	7,176	8,933
無形固定資産合計	27,224	28,391
投資その他の資産		
投資有価証券	88,706	92,937
関係会社株式	30,000	30,000
出資金	20	20
関係会社出資金	5,474	5,474
長期貸付金	2,200	1,000
従業員に対する長期貸付金	4,407	2,872
破産更生債権等	1,872	784
長期前払費用	45,614	39,446
繰延税金資産	176,060	167,360
会員権	28,411	28,411
差入保証金	112,434	113,368
その他	704	704
貸倒引当金	△1,888	△792
投資その他の資産合計	494,016	481,586
固定資産合計	1,742,400	1,721,241
資産合計	4,398,311	4,346,976
負債の部		
流動負債		
支払手形	588,661	552,438
買掛金	372,594	341,161
短期借入金	※ 200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	※ 98,743	※ 103,350
リース債務	6,120	9,525
未払金	78,960	85,109
未払消費税等	19,816	24,811
未払費用	69,752	85,323
未払法人税等	9,100	122,100
前受金	91,094	76,458
預り金	11,446	10,058
賞与引当金	82,000	82,500
流動負債合計	1,628,290	1,492,836
固定負債		
長期借入金	※ 111,741	※ 102,142
リース債務	15,396	20,425
長期未払金	7,562	—
退職給付引当金	47,127	73,956
役員退職慰労引当金	389,348	405,409

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 8 月31日)	当事業年度 (平成24年 8 月31日)
固定負債合計	571, 175	601, 932
負債合計	2, 199, 466	2, 094, 769
純資産の部		
株主資本		
資本金	409, 796	409, 796
資本剰余金		
資本準備金	417, 677	417, 677
その他資本剰余金	56	56
資本剰余金合計	417, 733	417, 733
利益剰余金		
利益準備金	29, 612	29, 612
その他利益剰余金		
別途積立金	1, 470, 000	1, 470, 000
繰越利益剰余金	132, 908	180, 590
利益剰余金合計	1, 632, 520	1, 680, 203
自己株式	△262, 596	△262, 808
株主資本合計	2, 197, 453	2, 244, 924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1, 392	7, 282
評価・換算差額等合計	1, 392	7, 282
純資産合計	2, 198, 845	2, 252, 207
負債純資産合計	4, 398, 311	4, 346, 976

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高		
製品売上高	5,018,449	5,147,285
商品売上高	1,847,694	2,005,843
売上高合計	6,866,143	7,153,129
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	306,756	274,641
当期製品製造原価	※3 3,103,432	※3 3,124,454
合計	3,410,189	3,399,095
製品他勘定振替高	※1 1,225	※1 619
製品期末たな卸高	274,641	266,353
製品売上原価	3,134,323	3,132,122
商品売上原価		
商品期首たな卸高	186,940	167,973
当期商品仕入高	1,421,121	1,618,642
合計	1,608,062	1,786,616
商品他勘定振替高	※2 281,154	※2 325,960
商品期末たな卸高	167,973	175,386
商品売上原価	1,158,933	1,285,268
売上原価合計	4,293,256	4,417,391
売上総利益	2,572,886	2,735,738
販売費及び一般管理費		
カタログ費	64,308	61,793
運賃	124,837	71,680
容器包装費	56,750	57,345
役員報酬	95,730	93,435
給料及び手当	1,182,673	1,225,231
賞与引当金繰入額	63,386	65,175
役員退職慰労引当金繰入額	16,705	16,060
退職給付費用	54,980	75,173
福利厚生費	182,670	194,315
通信費	55,568	49,507
旅費及び交通費	68,079	72,193
消耗品費	22,294	24,989
貸倒引当金繰入額	1,240	△371
減価償却費	31,734	31,219
リース料	61,302	51,397
保険料	12,410	12,720
地代家賃	217,704	211,920
その他	214,435	219,781

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
販売費及び一般管理費合計	※3 2,526,809	※3 2,533,568
営業利益	46,076	202,169
営業外収益		
受取利息	297	351
有価証券利息	2,035	1,887
受取配当金	2,540	2,653
受取手数料	989	3,961
その他	3,557	2,610
営業外収益合計	9,421	11,464
営業外費用		
支払利息	5,243	3,761
為替差損	630	516
投資有価証券評価損	15,820	5,390
その他	215	421
営業外費用合計	21,910	10,089
経常利益	33,587	203,545
特別損失		
固定資産除却損	※4 61	—
特別損失合計	61	—
税引前当期純利益	33,526	203,545
法人税、住民税及び事業税	31,471	133,032
過年度法人税等	7,172	—
法人税等調整額	△5,720	△9,371
法人税等合計	32,923	123,660
当期純利益	602	79,884

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※	284,736	9.2	328,824	10.5
II 外注加工費		2,323,647	74.9	2,323,009	74.0
III 労務費		415,785	13.4	412,864	13.1
IV 経費		79,401	2.5	75,945	2.4
当期総製造費用		3,103,571	100.0	3,140,644	100.0
期首仕掛品たな卸高		28,803		28,942	
合計		3,132,374		3,169,586	
期末仕掛品たな卸高		28,942		45,132	
当期製品製造原価		3,103,432		3,124,454	

原価計算の方法
個別原価計算を採用しております。

(注) ※ 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
地代家賃 (千円)	27,434	25,372
リース料 (千円)	12,967	10,939
減価償却費 (千円)	4,579	7,131

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	409,796	409,796
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	409,796	409,796
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	417,677	417,677
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417,677	417,677
その他資本剰余金		
当期首残高	56	56
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	56	56
資本剰余金合計		
当期首残高	417,733	417,733
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	417,733	417,733
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	29,612	29,612
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	29,612	29,612
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,470,000	1,470,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470,000	1,470,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	172,563	132,908
当期変動額		
剰余金の配当	△40,257	△32,202
当期純利益	602	79,884
当期変動額合計	△39,654	47,682

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月 31 日)
当期末残高	132,908	180,590
利益剰余金合計		
当期首残高	1,672,175	1,632,520
当期変動額		
剰余金の配当	△40,257	△32,202
当期純利益	602	79,884
当期変動額合計	△39,654	47,682
当期末残高	1,632,520	1,680,203
自己株式		
当期首残高	△262,457	△262,596
当期変動額		
自己株式の取得	△139	△212
当期変動額合計	△139	△212
当期末残高	△262,596	△262,808
株主資本合計		
当期首残高	2,237,247	2,197,453
当期変動額		
剰余金の配当	△40,257	△32,202
当期純利益	602	79,884
自己株式の取得	△139	△212
当期変動額合計	△39,793	47,470
当期末残高	2,197,453	2,244,924
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△9,155	1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,547	5,890
当期変動額合計	10,547	5,890
当期末残高	1,392	7,282
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△9,155	1,392
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,547	5,890
当期変動額合計	10,547	5,890
当期末残高	1,392	7,282

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
純資産合計		
当期首残高	2, 228, 092	2, 198, 845
当期変動額		
剰余金の配当	△40, 257	△32, 202
当期純利益	602	79, 884
自己株式の取得	△139	△212
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10, 547	5, 890
当期変動額合計	△29, 246	53, 361
当期末残高	2, 198, 845	2, 252, 207

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年9月1日 至 平成23年8月31日)	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	33,526	203,545
減価償却費	36,314	38,350
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,366	△1,695
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,100	500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,445	26,828
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	15,051	16,060
受取利息及び受取配当金	△2,838	△3,005
有価証券利息	△2,035	△1,887
支払利息	5,243	3,761
投資有価証券評価損益 (△は益)	15,820	5,390
固定資産除却損	61	—
売上債権の増減額 (△は増加)	107,685	△24,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	52,299	△14,642
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,114	△67,655
前受金の増減額 (△は減少)	9,707	△14,636
その他の資産の増減額 (△は増加)	8,583	△24,328
その他の負債の増減額 (△は減少)	15,964	12,354
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,769	4,994
その他	543	336
小計	298,764	159,792
利息及び配当金の受取額	5,279	4,900
利息の支払額	△5,235	△3,757
法人税等の支払額	△72,765	△20,660
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,042	140,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△68,502	△165,000
定期預金の払戻による収入	156,000	120,000
有形固定資産の取得による支出	△4,949	△9,056
有価証券の償還による収入	—	100,000
投資有価証券の取得による支出	△1,732	△1,725
関係会社株式の取得による支出	△20,000	—
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,500	—
長期貸付金の回収による収入	1,200	1,200
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	1,420	1,535
その他	△8,663	△2,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	51,271	44,740

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△5,136	△8,589
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△104,976	△104,992
自己株式の取得による支出	△139	△212
配当金の支払額	△40,590	△32,242
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,842	△246,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△543	△336
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	225,928	△61,358
現金及び現金同等物の期首残高	187,927	413,855
現金及び現金同等物の期末残高	※ 413,855	※ 352,497

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の1以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「助成金収入」に表示していた1,858千円は「その他」として組み替えております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※ 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
建物	190,269千円	179,281千円
土地	702,873	702,873
計	893,143	882,154

(2) 上記に対応する債務

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
短期借入金	200,000千円	－千円
1年内返済予定の長期借入金	59,976	58,350
長期借入金	80,088	21,738
計	340,064	80,088

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
販売費及び一般管理費	1,225千円	619千円

※2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
材料費	280,204千円	325,267千円
販売費及び一般管理費	949	693
計	281,154	325,960

※3 研究開発費の総額

一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
	38,844千円	42,448千円

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
車両運搬具	61千円	一千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
現金及び預金勘定	889,855千円	873,497千円
預入期間が3カ月を超える預金・積金	△476,000	△521,000
現金及び現金同等物	413,855	352,497

(持分法損益等)

関連会社は損益及び利益剰余金等からみて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
流動資産		
(繰延税金資産)		
たな卸資産	16,177千円	25,714千円
未払費用	4,661	9,807
未払事業税	1,677	9,362
賞与引当金	33,152	31,143
売上(前受金)	14,598	13,029
その他	6,402	3,678
合計	76,670	92,735
固定資産		
(繰延税金資産)		
投資有価証券	9,628	8,425
会員権	3,355	2,936
退職給付引当金	19,053	26,285
役員退職給付引当金	157,413	143,783
その他	2,566	1,856
繰延税金資産小計	192,017	183,286
評価性引当額	△14,567	△12,530
合計	177,450	170,756
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,390	3,395
繰延税金資産の純額	176,060	167,360

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年8月31日)	当事業年度 (平成24年8月31日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.5	△0.3
住民税均等割	30.1	4.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	14.9
評価性引当額	5.0	—
過年度法人税等	19.3	—
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	98.2	60.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から平成26年4月1日以後に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.7%に、平成27年4月1日以後に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29,891千円減少し、その他有価証券評価差額金は484千円、法人税等調整額は30,375千円それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

前事業年度（自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日）及び当事業年度（自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日）

当社は広告等販売促進用品の企画・製作及び販売等を行う事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
1 株当たり純資産額	273円13銭	279円81銭
1 株当たり当期純利益金額	0円7銭	9円92銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 9 月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
当期純利益（千円）	602	79, 884
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	602	79, 884
期中平均株式数（株）	8, 051, 392	8, 050, 100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

株主資本等変動計算書、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の異動

① 代表者の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度の生産実績を単一セグメント内の製品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製品区分	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31 日)	前年同期比 (%)
製品		
自社企画		
ポスター類 (千円)	241,670	100.2
のぼり、幕類 (千円)	119,790	88.5
ポリエチレン類、その他プラスチック製品 (千円)	558,759	108.9
その他 (千円)	152,556	113.9
自社企画製品計 (千円)	1,072,777	104.8
別注		
ポスター類 (千円)	1,461,686	118.0
のぼり、幕類 (千円)	683,158	86.6
ポリエチレン類、その他プラスチック製品 (千円)	1,019,757	105.1
その他 (千円)	905,017	98.3
別注製品計 (千円)	4,069,620	103.9
合計 (千円)	5,142,397	104.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を単一セグメント内の商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内商品区分	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31 日)	前年同期比 (%)
包装紙、紙袋類 (千円)	150,134	118.9
のぼり、幕類 (千円)	50,376	62.7
造花、スチロールボード類 (千円)	981,511	114.6
その他 (千円)	436,619	121.9
合計 (千円)	1,618,642	113.9

(注) 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

③ 品目別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の製・商品別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内製・商品区分	当事業年度 (自 平成23年9月1日 至 平成24年8月31日)	前年同期比 (%)
製品		
自社企画		
ポスター類 (千円)	253,203	99.2
のぼり、幕類 (千円)	125,220	89.0
ポリエチレン類、その他プラスチック製品 (千円)	562,153	99.9
その他 (千円)	137,945	95.3
自社企画製品計 (千円)	1,078,523	97.8
別注		
ポスター類 (千円)	1,458,560	119.2
のぼり、幕類 (千円)	685,168	86.7
ポリエチレン類、その他プラスチック製品 (千円)	1,016,460	102.7
その他 (千円)	908,573	99.5
別注製品計 (千円)	4,068,762	103.9
製品計 (千円)	5,147,285	102.6
商品		
包装紙、紙袋類 (千円)	181,049	110.7
のぼり、幕類 (千円)	74,129	71.6
造花、スチロールボード類 (千円)	1,261,764	106.6
その他 (千円)	488,899	123.2
商品計 (千円)	2,005,843	108.6
合計 (千円)	7,153,129	104.2

(注) 1. 数量の表示は、取扱い品目が多岐にわたり記載が困難なため省略しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 地域別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の地域別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内地域区分	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31 日)	前年同期比 (%)
北海道・東北地区 (千円)	384,616	104.3
関東地区 (千円)	3,491,089	108.1
甲信越・北陸地区 (千円)	261,813	101.5
東海地区 (千円)	734,453	87.6
近畿地区 (千円)	1,107,479	107.1
中国・四国地区 (千円)	710,001	108.8
九州・沖縄 (千円)	463,676	95.5
合計 (千円)	7,153,129	104.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 上記の区分は、当社販売先の住所によっております。

⑤ 業種別売上高

当事業年度の販売実績を単一セグメント内の業種別に示すと次のとおりであります。

単一セグメント内業種区分	当事業年度 (自 平成23年 9 月 1 日 至 平成24年 8 月31 日)	前年同期比 (%)
製造業 (千円)	1,679,246	121.9
卸売業 (千円)	796,138	89.8
小売業 (千円)	2,881,566	104.3
飲食業 (千円)	111,510	86.9
サービス業 (千円)	1,451,434	98.0
その他 (千円)	233,233	101.6
合計 (千円)	7,153,129	104.2

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。